

# 第78期報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



トマト養液栽培(施設)

**井関農機株式会社**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第78期の営業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、過去最悪の失業率を記録するなど、極めて厳しい局面で推移しました。景気は底入れしたというものの、不良債権処理、構造改革推進など解決すべき多くの問題を抱えており、雇用や所得をめぐる環境は厳しく、回復には程遠い状況にあります。

当期における農業機械の需要は前期に引き続き低調に推移しました。農家経済は一般経済の停滞に加え、米価の低迷や減反面積の据置き、また安価な輸入農産物の増加など、依然として厳しい状況が続いております。国内農業は就労者の高齢化や後継者不足により農家数が減少する中で、経営規模の二極化と農業機械の低価格化の趨勢が加速しております。

このような状況の中で、当社は多様化する顧客のニーズに適合した新商品を品揃えし、拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高は946億円（前期比6.6%増加）となりました。国内売上高は新商品効果などにより、841億円（前期比7.8%増加）と前期に比べ増加しました。海外売上高は105億円（前期比2.1%減少）となり、前期に比べ微減となりました。

営業利益につきましては、売上の増加に加えてコストダウンおよび固定費削減などの効率化により対前年を大幅に改善し、18億2千7百万円となりました。経常利益は11億5千1百万円であります。

当期利益は、有価証券の減損会計に基づく評価損が発生したものの、次期以降の収益安定化のために実施した厚生年金基金の解散に伴う特別利益などにより、12億3百万円を計上することが出来ました。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきますと存じます。

株主の皆様のご支援とご期待にそい得ない結果となりましたことを衷心よりお詫び申しあげます。

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明であり、厳しい経

営環境は今しばらく続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は収益構造改革にスピードをあげて取り組んでまいります。顧客満足度の向上に努め、低価格で高品質の商品をお客様にお届けすることにより売上の維持拡大を図ってまいります。安定的な収益確保に向け、企業基盤の強化に全力を傾注してまいり所存であります。その取り組むべき重点課題は以下の通りであります。

- ①多様な顧客のニーズに応えることに努めてまいります。抜本的なコストダウンに取り組み、価格競争力を強化し、シェアの拡大を図ってまいります。
- ②輸出については、欧州・北米を中心に新商品の投入や販売体制の強化を図り、売上の拡大に努めてまいります。
- ③流通在庫の削減を更に進め、グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図り、有利子負債の圧縮を図るとともに、固定費の徹底的な削減により収益改善に努めてまいります。

また環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音など環境問題への取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

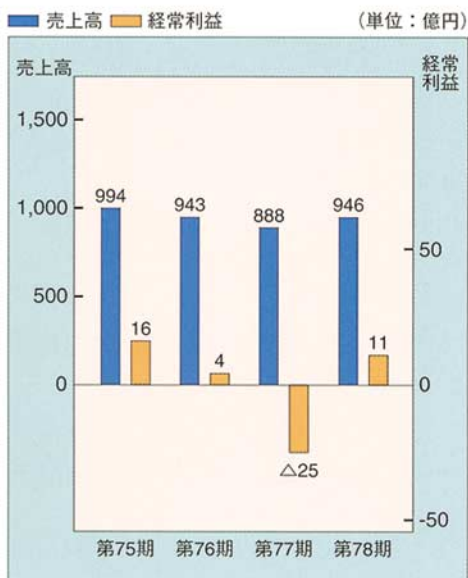
取締役社長

中野 弘之



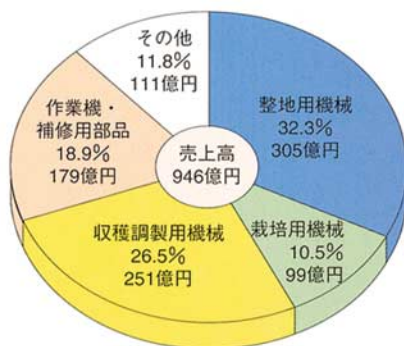
# 業績の推移

## 売上高・経常利益の推移



## 商品別売上高

(第78期)

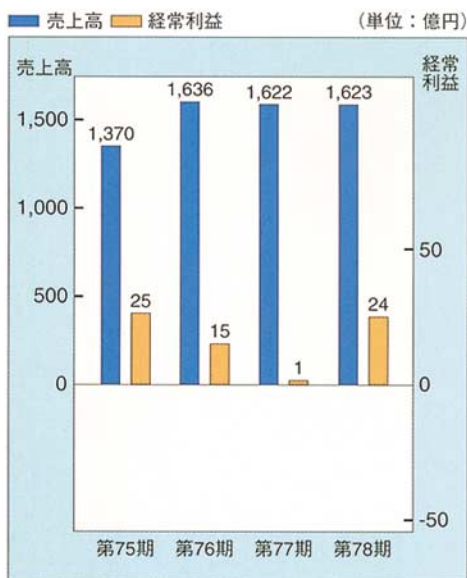


## 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 75 期 平成11年 3 月期	第 76 期 平成12年 3 月期	第 77 期 平成13年 3 月期	第78期(当期) 平成14年 3 月期
売 上 高(百万円)	99,459	94,399	88,821	94,698
経 常 利 益(△は損失)(百万円)	1,621	467	△ 2,570	1,151
当 期 利 益(△は損失)(百万円)	△ 599	△ 942	△ 8,537	1,203
1株当り当期利益(△は損失)(円)	△ 2.62	△ 4.12	△ 37.44	5.35
総 資 産(百万円)	122,446	119,450	129,278	128,492
純 資 産(百万円)	43,262	42,988	44,875	46,333

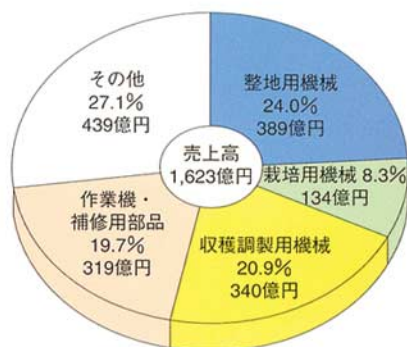
(注) 1株当り当期利益は期中平均株式数で算出しております。(なお、第78期(当期)より自己株式数を控除して算出しております。)  
 なお、第78期(当期)の当期利益は、有価証券の「減損会計」に基づく評価損が発生したものの、次期以降の収益安定化のために実施した厚生年金基金の解散に伴う特別利益の計上などによるものであります。

## 売上高・経常利益の推移



## 商品別売上高

(第78期)



## 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 75 期 平成11年 3 月期	第 76 期 平成12年 3 月期	第 77 期 平成13年 3 月期	第78期(当期) 平成14年 3 月期
売 上 高(百万円)	137,094	163,650	162,236	162,360
経 常 利 益(百万円) (△は損失)	2,518	1,550	102	2,480
当期純利益(百万円) (△は純損失)	△ 84	△ 915	△ 8,018	1,749
1株当り当期純利益 (△は純損失)(円)	△ 0.37	△ 4.07	△ 35.66	7.79
総 資 産(百万円)	187,455	239,190	244,464	231,440
純 資 産(百万円)	43,168	40,407	43,203	45,197

(注) 1株当り当期純利益は期中平均株式数で算出しております。

# 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	66,061	流 動 負 債	56,650
現 金 及 び 預 金	17,275	支 払 手 形	18,948
受 取 手 形	8,325	買 掛 金	7,189
売 掛 金	13,199	短 期 借 入 金	17,777
有 価 証 券	10	社 債	3,000
製 品 及 び 販 売 用 部 品	19,248	(償 還 一 年 以 内)	
仕 掛 品	140	長 期 借 入 金	3,592
原 材 料 貯 蔵 品	379	(返 済 一 年 以 内)	
前 渡 金	50	未 払 金	574
前 払 費 用	241	未 払 費 用	2,425
短 期 貸 付 金	5,868	未 払 法 人 税 等	26
そ の 他	1,461	前 受 金	789
貸 倒 引 当 金	△ 141	預 り 金	1,540
固 定 資 産	62,431	そ の 他	786
(有 形 固 定 資 産)	(38,830)	固 定 負 債	25,508
建 物	4,143	社 債	8,000
構 築 物	339	長 期 借 入 金	5,306
機 械 装 置	4,657	繰 延 税 金 負 債	241
車 輜 運 搬 具	15	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,722
工 具 器 具 備 品	3,141	退 職 給 付 引 当 金	1,283
土 地	26,385	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	129
建 設 仮 勘 定	148	長 期 預 り 金	2,749
(無 形 固 定 資 産)	(171)	そ の 他	75
借 地 権	85	負 債 の 部 合 計	82,159
ソ フ ト ウ ェ ア	61	(資 本 の 部)	
そ の 他	24	資 本 金	22,534
(投 資 等)	(23,429)	法 定 準 備 金	11,599
投 資 有 価 証 券	6,584	資 本 準 備 金	11,599
子 会 社 株 式	13,941	再 評 価 差 額 金	10,664
長 期 貸 付 金	5,731	剰 余 金	1,203
長 期 前 払 費 用	137	当 期 未 処 分 利 益	1,203
そ の 他	1,226	(う ち 当 期 利 益)	(1,203)
貸 倒 引 当 金	△ 4,190	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	332
資 産 合 計	128,492	自 己 株 式	△ 0
		資 本 の 部 合 計	46,333
		負 債 及 び 資 本 合 計	128,492

# 損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		94,698
営業費用	79,283	
販売費及び一般管理費	13,587	92,871
営業利益		1,827
営業外損益の部		
営業外収益	326	
受取利息及び配当金	2,325	
賃貸料	575	3,227
その他		
営業外費用	1,214	
支払利息	2,281	
貸与資産費用	406	3,902
その他		
経常利益		1,151
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産処分益	31	
投資有価証券売却益	409	
厚生年金基金解散に伴う利益	1,922	
その他	2	2,367
特別損失		
固定資産処分損	198	
投資有価証券売却損	480	
投資有価証券評価損	1,404	
関係会社融資評価損失	203	
その他	1	2,288
税引前当期利益		1,229
法人税、住民税及び事業税		26
法人税等調整額		0
当期利益		1,203
再評価差額金取崩額		△ 0
当期末処分利益		1,203

# 重要な会計方針

## 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続はつぎのとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券
    - ・時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理)
    - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品・販売用部品……………総平均法による低価法
  - (2) 仕掛品・原材料・貯蔵品……………移動平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 建物……………定率法（但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物（建物附属設備は除く）は、定額法）
    - 工具……………定額法
    - その他……………定率法
  - (2) 無形固定資産
    - 定額法（但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
    - なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
    - (追加情報)
    - 当社を母体とする井関農機厚生年金基金は平成14年3月25日付の厚生労働大臣の認可をもって解散いたしました。なお、当基金解散に伴う利益1,922百万円を特別利益に計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理の方法
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (追加情報)
  - 1. 自己株式
    - 前期まで流動資産に表示しておりました「自己株式」は、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する短期金銭債権	16,548百万円
子会社に対する長期金銭債権	5,383百万円
子会社に対する短期金銭債務	20,801百万円
子会社に対する長期金銭債務	1,416百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	54,249百万円
3. 担保に供している資産	28,673百万円
預    金	611百万円
建    物	2,520百万円
構    築    物	189百万円
機    械    装    置	2,939百万円



	土地	18,714百万円
	前年度繰り越金	3,697百万円
4.	重要な外貨建資産	
	受取手形	1,520百万円 (8,349千米ドル、2,670千ユーロほか)
	売掛金	100百万円 (659千豪ドルほか)
5.	保証債務	58,711百万円
	(うち保証予約)	(23,659百万円)
6.	受取手形割引高	8,367百万円
7.	商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	332百万円
8.	一株当りの当期利益	5円35銭
9.	期末日満期手形	
	当期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日満期手形は次のとおりであります。	
	受取手形	37百万円
	支払手形	1,754百万円
	設備支払手形	35百万円
10.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛の一部、電子計算機等事務機器の一部及び型・治具の一部についてリース契約により使用しております。	
11.	事業用土地の再評価	
	土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部（固定負債）に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
	・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
	・再評価を行った年月	平成13年3月31日
	・再評価を行った土地の 期末時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△ 1,117百万円
	(損益計算書関係)	
1.	子会社との取引高は次のとおりであります。	
	売上高	50,855百万円
	仕入高	62,082百万円
	営業取引以外の取引高	6,484百万円

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

当 期 未 処 分 利 益	1,203,022,637
---------------	---------------

これをつぎのとおり処分いたします。

次 期 繰 越 利 益	1,203,022,637
-------------	---------------

# 連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

<御参考>

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	135,073	流動負債	143,002
現金及び預金	32,922	支払手形及び買掛金	41,302
受取手形及び売掛金	37,344	短期借入金	78,236
割賦売掛金	17,222	社 債	3,000
有価証券	78	(償還一年以内)	
棚卸資産	43,288	長期借入金	8,011
繰延税金資産	266	(返済一年以内)	
その他	4,762	未払法人税等	811
貸倒引当金	△ 812	その他	11,639
固定資産	96,367	固定負債	40,496
(有形固定資産)	(84,640)	社 債	8,000
建物及び構築物	16,376	長期借入金	18,427
機械装置及び運搬具	11,439	繰延税金負債	385
土地	50,762	再評価に係る繰延税金負債	7,722
建設仮勘定	1,220	退職給付引当金	4,068
その他	4,842	役員退職慰労引当金	139
(無形固定資産)	(754)	その他	1,752
(投資その他の資産)	(10,972)	負債合計	183,498
投資有価証券	6,154	(少数株主持分)	
長期貸付金	435	少数株主持分	2,744
繰延税金資産	454	(資本の部)	
その他	4,106	資本金	22,534
貸倒引当金	△ 177	資本準備金	11,599
資産合計	231,440	再評価差額金	10,664
		連結剰余金	101
		その他有価証券評価差額金	331
		計	45,230
		自己株式	△ 0
		子会社の所有する親会社株式	△ 32
		資本合計	45,197
		負債、少数株主持分及び資本合計	231,440

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	金 額
	百万円
売上高	162,360
売上原価	111,417
売上総利益	50,942
販売費及び一般管理費	46,662
営業利益	4,280
営業外収益	(1,273)
受取利息及び配当金	227
その他の	1,046
営業外費用	(3,073)
支払利息	2,523
その他の	549
経常利益	2,480
特別利益	(2,989)
固定資産処分益	239
投資有価証券売却益	409
厚生年金基金解散に伴う利益	2,220
貸倒引当金戻入益	116
その他の	2
特別損失	(2,426)
固定資産処分損	370
投資有価証券売却損	480
投資有価証券評価損	1,451
ゴルフ会員権評価損	4
その他の	119
税金等調整前当期純利益	3,042
法人税、住民税及び事業税	1,120
法人税等調整額	84
少数株主利益(減算)	87
当期純利益	1,749

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	金 額
	百万円
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	3,042
減価償却費	5,001
連結調整勘定償却額	59
退職給付引当金の増減額	△ 749
投資有価証券の評価損	1,451
ゴルフ会員の評価損	4
受取利息及び受取配当金	△ 227
支払利息	2,429
為替差益	△ 108
有形・無形固定資産売却損	130
売上債権の増減額	5,187
棚卸資産の増減額	3,718
仕入債権の増減額	△ 1,362
その他	△ 1,244
小 計	17,335
利息及び配当金の受取額	230
利息の支払額	△ 2,424
法人税等の支払額	△ 818
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,322</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 20
有価証券の売却・償還による収入	122
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 6,144
有形・無形固定資産の売却による収入	1,817
投資有価証券の取得による支出	△ 722
投資有価証券の売却による収入	1,229
貸付金の純増減額	118
定期預金の純増減額	377
その他	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,213</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	△ 4,115
長期借入れによる収入	8,124
長期借入金の返済による支出	△ 15,451
その他	△ 11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,454</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>108</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 238</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>21,825</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>21,587</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況 (平成14年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 696,037,000株  
 なお、定款の定めはつぎのとおりであります。  
 当会社の発行する株式の総数は七億株とする。  
 但し、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。
- 発行済株式の総数 225,054,088株
- 株主数 31,314名  
 (前期末比 487名増)
- 大株主(上位10名)

大株主の氏名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社第一勧業銀行	11,217 <sup>千株</sup>	4.98%	— <sup>千株</sup>	—%
中央三井信託銀行株式会社	11,084	4.93	—	—
キセキ株式保有会	9,416	4.18	—	—
農林中央金庫	9,099	4.04	—	—
日本生命保険相互会社	7,587	3.37	—	—
安田火災海上保険株式会社	6,014	2.67	—	—
株式会社伊予銀行	5,800	2.58	1,780	0.55
三井住友海上火災保険株式会社	4,861	2.16	26	0.00
日産火災海上保険株式会社	3,427	1.52	—	—
株式会社愛媛銀行	3,023	1.34	1,406	0.94

(注) 当社は、平成14年3月31日現在で、株式会社第一勧業銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの株式2,050株(0.02%)、中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラストホールディングス株式会社の株式213,600株(0.02%)を所有しております。

- 自己株式の取得、処分等および保有
  - ①取得株式 単元未満株式の買取りによる取得 普通株式 17,091株  
 取得価額の総額 1,258,743円  
 (注) 単元未満株式の買取りによる取得を含みます。
  - ②処分株式 普通株式 9,000株  
 処分価額の総額 841,000円
  - ③決算期における保有株式 普通株式 8,953株

## 北米市場での拡販に向けて

北米市場へはAGCO社へのトラクターOEM供給を通じて拡販を図っております。当社は平成3年より、「マッセーファーガソン」ブランドのトラクターを供給してまいりましたが、AGCO社の販売網の拡充に伴い、平成12年には「アグコ」ブランド、そして平成14年度には「チャレンジャー」ブランドを開始し、それぞれのブランドのセールスチャンネルに供給することにより北米向販売の拡大を図っております。

アメリカでは、50馬力以下のトラクターの主なお客様は農家ではなく、“ホビーファーマー”や造園業者等で、草刈・フロントローダー・運搬作業に使われております。定年期を迎えたベビーブーム世代の郊外への移転によるホビーファーマーの増大を背景に、ここ数年大幅に需要が伸びています。それに伴い当社からの出荷も着実に伸びています。

また、欧州で好評を博している乗用モア2クラスを、今年度より北米市場に供給開始しました。欧州で長年にわたり蓄積した実績をもとに、北米市場に展開するものです。

今後も現地のニーズに的確に対応した商品開発・供給を行い、更なる拡販に努めてまいります。



## 国内初の大豆併用カントリー稼働

道都・札幌の隣、当別町に六市一町二村対象の石狩地区広域穀類乾燥調製貯蔵施設「さっぽろライスターミナル」が竣工し、昨秋から稼働を開始しました。この施設の利用は広域ではありますが、地元のJAが中心となっているので、当別町が事業主体となり建設し、地域内の四つのJAによる管理組合が運営するという北海道独特な形態をとっております。

この施設の特徴は、第一に「大豆併用のカントリー」であることです。籾は水分17%の半乾燥状態で荷受し、下見検査装置により、タンパク・精粒歩合等の品位判定後、21t×二十四基の仕分けタンクへ分別されます。籾の荷受期間が終了すると、大豆の荷受が始まり、この仕分けタンクは大豆の乾燥用タンクとなります。

次に、米の品質劣化を防止する「籾の超低温貯蔵」です。1～2月の北海道では、外気がマイナス15～20度位になります。この強冷気をサイロ内に通風し、籾を冷却させると、5～6月でもマイナス温度の籾が排出されます。厳しい気候を逆に効果的に利用したシステムです。

北海道の大型カントリーエレベーター建設は、平成10年の長沼町から毎年続いて、4件目になりました。今後とも施設事業を通じて、日本の農業に貢献してまいります。



## 主な商品の紹介



コンバインBIGフロンティア（5・6条刈）



トマト養液栽培システム（自然光利用型植物工場）





トラクターハンタージュニア (15PS・17PS)



中型管理機KKシリーズ (5.3PS~8.2PS)



田植機さなえPQシリーズ (4・5条植)



大豆コンバイン (刈幅1,520mm)

## 海外向商品



トラクターTMシリーズ



乗用フロントモアSFシリーズ

# 役員 (平成14年3月31日現在)

取締役社長 (代表取締役)	中野弘之
専務取締役 (代表取締役)	首藤矩生
専務取締役 (代表取締役)	南健治
常務取締役	山本達一
取締役	三木田章
取締役	諏訪八郎
取締役	堀俊男
取締役	蒲生誠一郎
取締役	竹下啓一
取締役	其田一美
常勤監査役	福嶋誠二
常勤監査役	青野俊雄
常勤監査役	徳田榮作
常勤監査役	上野紘

(注)

1. 常勤監査役福嶋誠二、常勤監査役徳田榮作および常勤監査役上野 紘は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成13年6月28日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって、堀江行面、玉井 肇、須藤昌宏、山本武碩、伊藤一春、越智恭弘、井岡 巧、大西栄一、坂田二郎の9氏は任期満了に伴い取締役を退任いたしました。
3. 平成13年6月28日開催の第77期定時株主総会において、南 健治、堀 俊男、蒲生誠一郎、竹下啓一、其田一美の5氏は取締役に新たに選任され、就任いたしました。
4. 平成14年4月1日付をもって、常務取締役山本達一は専務取締役 (代表取締役) に、取締役三木田章は常務取締役に就任いたしました。

本 社 愛媛県松山市馬木町700番地

本社事務所 東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

創 立 大正15年8月

資 本 金 22,534,250,000円

従 業 員 数 735名

事 業 内 容 当社はつぎの商品の販売を主要な事業内容としております。

①整地用機械……………トラクター、耕うん機、管理機、芝刈機

②栽培用機械……………田植機、野菜移植機

③収穫調製用機械……………コンバイン、バインダー、ハーベスター、  
 糶摺機、乾燥機、精米機、計量選別機、  
 野菜収穫調製機

④作業機、補修用部品

⑤その他……………農業用施設、チェンソー

### 主要な事業所

北海道支店	北海道札幌市
東北支店	宮城県岩沼市
関東支店	茨城県筑波郡
関西支店	滋賀県近江八幡市
中四国支店	愛媛県松山市
九州支店	熊本県上益城郡
砥部事務所	愛媛県伊予郡
中央研修所	茨城県筑波郡
関東センター	茨城県稲敷郡

ホームページ・アドレス <http://www.iseki.co.jp>

# ISEKI

## 株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 4 月 1 日から 3 か月以内
基 準 日	毎年 3 月 31 日 その他必要あるときは、あらかじめ公 告いたします。
公 告 掲 載 新 聞 株 式 の 名 義 書 換 名 義 書 換 代 理 人	東京都において発行する日本経済新聞 東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (大代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

### (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。